

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 233 事業名 審査会運営事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者総合支援費	
	大事業		障害者総合支援事業	
事項		審査会運営事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H20	～	
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第15条		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画		
担当課・担当課長(Tel)	障害者支援課	松村 維人(435-1060)	
関連課	保健対策課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	<p>事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 障害者総合支援法第15条の規定に基づく「和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会」を開催し、適正な障害支援区分の審査判定業務を実施する。</p>	<p>事業内容 障害福祉サービスを希望する障害のある人等からの申請に基づき全国一律の基準で実施した認定調査及び医師意見書の一部の項目を基に、国から提供されている「障害支援区分判定ソフト」を使用し一次判定結果を算出し、当該一次判定結果に加え、認定調査項目の判断根拠である回数や頻度等の具体的な状況を記載した「特記事項」、本人や家族の状況を記載した「概況調査」及び障害のある人の主治医から取得した「医師意見書」を基に、和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会において障害支援区分(非該当、区分1～区分6)の審査判定を実施する。 なお、障害者総合支援法が改正され、平成26年4月1日より知的障害者や精神障害者の特性をより反映させるべく調査項目の追加・統合等が実施され、名称も「障害程度区分」から「障害支援区分」に改正された。 ※ 審査会委員・・・障害保健福祉の学識経験を有する者(25名)を委嘱し、審査判定は5名1組の合議体により実施。</p>				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		申請者の障害程度区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害程度区分の判定を行った。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	23,696	19,296	24,226	2,226	24,226	2,226	24,226	2,226	24,226	2,226
伸び率(%)	-	-	2.2%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,509	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302
	非常勤職員	387	910	910	910	910	910	910	910	910
	小計	2,896	3,212	3,212	3,212	3,212	3,212	3,212	3,212	3,212
国庫支出金	7,851	5,321	7,593	7,593	7,593	7,593	7,593	7,593	7,593	7,593
県支出金		3,602	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796
市債										
その他										
一般財源(税等)	15,845	10,373	12,837	12,837	12,837	12,837	12,837	12,837	12,837	12,837
所要人数	常勤職員	0.34	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
	非常勤職員	0.25	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
主な予算内訳	附属機関委員報酬4,900千円、手数料3,842千円等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	調査件数	年度目標値							
		実績値			674				
	単位	件	全体目標値						
			全体目標達成度						
成果指標	審査会開催回数	年度目標値							
		実績値			45				
	単位	回	全体目標値						
			全体目標達成度						
審査件数	年度目標値	年度目標値							
		実績値			671				
	単位	件	全体目標値						
			全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業成果は達成されていると考えているが、調査員一人当たりの件数が増加し、現体制では対応することが困難となってきた。
「見直し」 「改善」案	調査員(非常勤職員)の募集を行っても応募がなく調査員の確保がむずかしい状況であることから、調査業務の委託を検討する中で、平成26年度から新宮市及び串本町に存する障害者支援施設に入所している者の調査業務を委託する予定。